

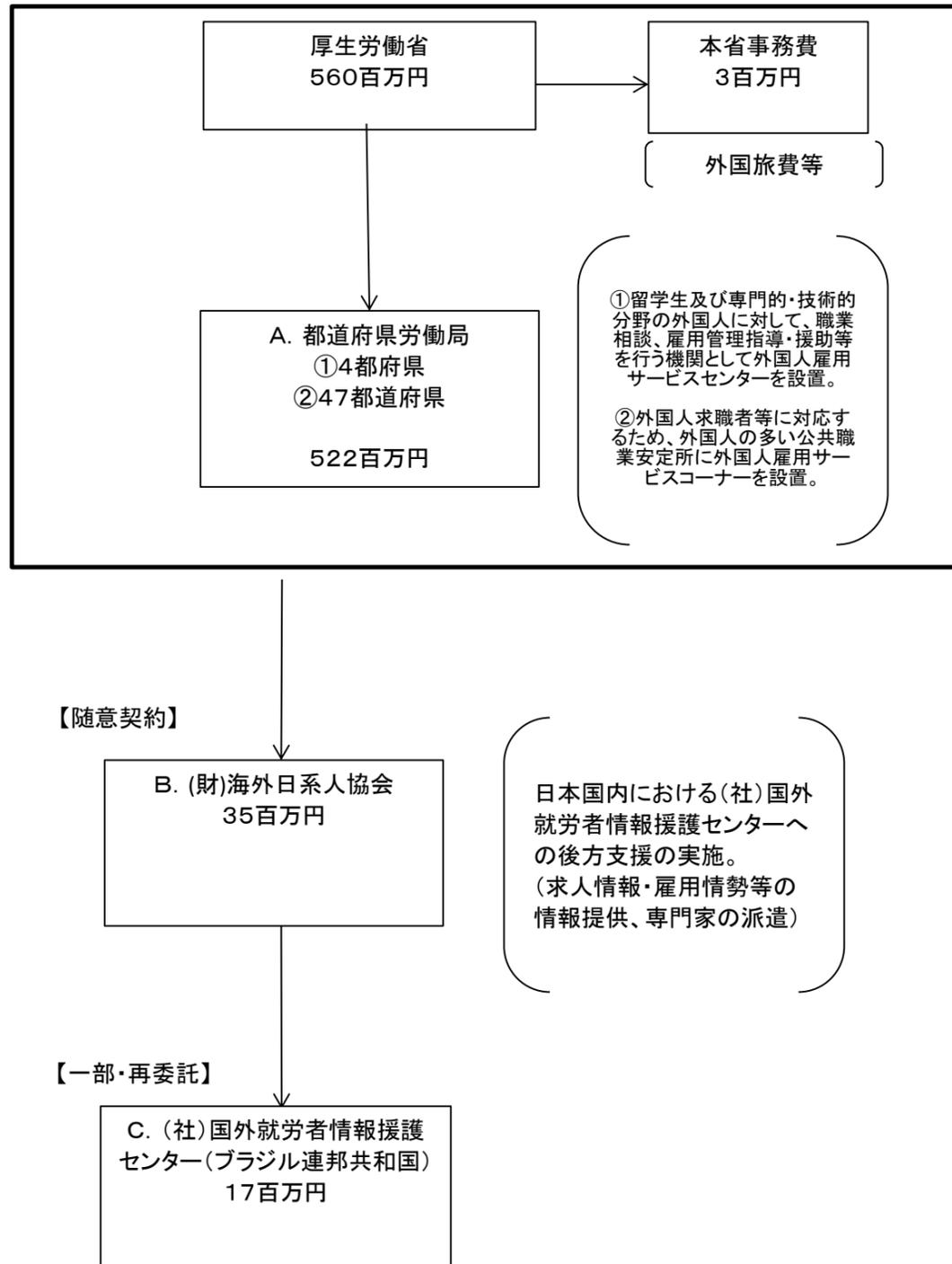
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人雇用サービスセンター等運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長 堀井 奈津子				
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項、第4条第1項第10号、第3項、第8条、第9条、第28条、第32条、第36条	関係する計画、通知等	「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」、「日本経済の進路と戦略」、「高度外国人材受入推進会議」報告書、「留学生30万人計画(骨子)」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	留学生や定住外国人労働者が、在留資格の範囲内で適法に労働に従事し、安定した雇用の維持・確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国での就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・紹介を行うとともに、これら外国人を雇用する事業主等に対し雇用管理改善指導・援助等を行う機関として、東京、名古屋、大阪に外国人雇用サービスセンターを設置し、求人者、求職者双方に対するサービスを実施。 ②外国人求職者の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語、中国語、ポルトガル語等の通訳を配置 ③日系人の就労の適正を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロの現地法人を通じた来日前の日系人に対する情報提供等の実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	511	605	624	646	637	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	511	605	624	646	637	
		執行額	464	456	560			
	執行率(%)	91	75	90				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	通訳を配置したサービスコーナーの就職数(留学生を除く)		成果実績		13,145	12,505	13,005	11,200
			達成度	%	111	112	116	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	通訳を配置したサービスコーナーで新規に登録した求職者数(留学生を除く)		活動実績 (当初見込み)	人	84,176	76,212	76,695	—
					100,000	(80,000)	(80,000)	(80,000)
単位当たりコスト	通訳を配置したサービスコーナーの相談件数1件当たりの経費 (2,143円/1件)【平成24年度】	算出根拠	単位あたりコスト=予算総額/サービスコーナーにおける相談件数 624,118千円/291,221件					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外国人雇用サービスセンター・コーナー等経費	606	597	職業相談員等を76名から68名に削減したことによる減等。				
	日系人就業環境整備事業	40	40					
計	646	637						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済社会の国際化・グローバル化の進展に伴い、就労を目的として我が国に入学、在留する外国人は増加しており、国民のニーズが高く国費の投入が必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際競争力の観点から、専門的・技術的分野の外国人について、我が国での就業を積極的に促進することになっており、国が自ら取り組むべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	外国人求職者が適法かつ安定した雇用に結びつくために、専門的な職業相談・紹介が必要不可欠であり当該事業は優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	委託事業は、ブラジル連邦共和国外務省と在ブラジル日本大使館との間で交換された口上書に基づき実施するものであり、会計法第29条の3第4項および予令第102条の4第3号に基づく随意契約を行っているが、仕様書の内容について、業務を数値目標化するなど随時見直しを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業の実施に対する対価であり、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	依然として相談件数は高止まりの状況であるものの、国の財政状況等を勘案し、通訳配置のさらなる効率化を図ることにより、昨年度より1件あたりのコストを下げることができた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	ブラジルへの求人情報・雇用情勢等の情報提供、専門家の派遣等にかかる必要な委託経費に限定されており合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	日本での就労を希望する日系人に対するブラジルでの情報提供、日本での就職希望者に対する職業生活相談及び日本語講習会の実施等、必要な委託経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	我が国での就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・職業紹介を行っており、成果実績も目標を上回っており、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	依然として求職者が滞留し、相談件数が高止まりの状況であり、概ね見込み通りの活動実績が上がっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	外国人求職者の相談の拠点として、外国人雇用サービスコーナー及びサービスセンターは広く認知されており、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	①②については、外国人雇用サービスコーナーにおける相談件数が依然として高い水準にあり、職業相談を繰り返しても就職に至らずに滞留している求職者が多い状況にあること、また、外国人雇用サービスセンターにおける留学生インターンシップ受入企業数が増加しており、平成20年度に比べて平成24年度実績で約1.5倍の水準となっている、留学生面接会の参加企業数も平成22年度に比べて平成24年度実績で約1.6倍となっている等、留学生の就職支援の促進に向けた環境整備が進みつつあること等から、通訳等の現体制を確保しつつ、引き続き求職者や留学生に対するきめ細やかな就職支援を継続して実施していく必要がある。また、③については、サンパウロは日本に対する最大の労働者の送り出し地域であり適正な情報発信による日系人に対する就労環境の整備は重要であること、当該事業はブラジル政府と在ブラジル日本大使館の口上書に基づき実施しているものであることから引き続き実施していく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	外国人雇用サービスセンター等運営費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	935	平成23年	807	平成24年	710

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	外国人雇用リーチセンター等における職業相談員及び通訳等の諸謝金、活動旅費等	116			
計		116	計		0
B.(財)海外日系人協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業に係る直接経費	22			
人件費	事業に係る人件費	12			
消費税		1			
計		35	計		0
C.(社)国外就労者情報援護センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業に係る直接経費	12			
人件費	事業に係る人件費	4			
負担金	事業に係る現地税金等	1			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	我が国で就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・紹介を行うとともに、これら外国人を雇用する事業主等に対し雇用管理改善指導等を行う機関として外国人雇用サービスセンターを設置する。また、外国人求職者の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、通訳を配置した職業相談・職業紹介等を行う。	116		
2	愛知労働局	同上	107		
3	静岡労働局	外国人求職者の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、通訳を配置した職業相談・職業紹介等を行う。	63		
4	大阪労働局	我が国で就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・紹介を行うとともに、これら外国人を雇用する事業主等に対し雇用管理改善指導等を行う機関として外国人雇用サービスセンターを設置する。また、外国人求職者の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、通訳を配置した職業相談・職業紹介等を行う。	50		
5	福岡労働局	同上	48		
6	岐阜労働局	外国人求職者の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、通訳を配置した職業相談・職業紹介等を行う。	25		
7	群馬労働局	同上	24		
8	長野労働局	同上	22		
9	三重労働局	同上	22		
10	滋賀労働局	同上	18		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)海外日系人協会	日本国内における(社)国外就労者情報援護センターへの後方支援の実施(求人情報・雇用情勢等の情報提供、専門家の派遣)	35	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国外就労者情報援護センター	日本での就労を希望する日系人に対する職業生活相談、個別求人情報の提供、求職申し込みの取次ぎ、及び日系人の就労経路適正化に関する業務	17	再委託	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					